

# 中国における貿易自由化による地域経済効果の数量的分析

著者	AORI GELE
号	13
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	国博第157号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/57704">http://hdl.handle.net/10097/57704</a>

オルギル  
AORIGELE

学位の種類 博士（国際文化）  
学位記番号 国博 第157号  
学位授与年月日 平成26年 3月26日  
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当  
研究科・専攻 東北大学大学院国際文化研究科（博士課程後期3年の課程）  
国際文化交流論専攻  
学位論文題目 中国における貿易自由化による地域経済効果の数量的分析  
論文審査委員 (主査)  
教授 横川和男 准教授 胡云芳  
教授 葉剛

## 論文内容の要旨

### 1. 問題意識

近年、特定の国間の貿易に関する輸入関税など障壁を撤廃する貿易自由化の動きが活発している。その理由の一つとしては多国間による WTO (World Trade Organization) の貿易自由化の交渉では多数の加盟国全てが満足できるような統一の基準政策を確立させるには多くの時間をかけて交渉することが必要である。それに比べて、特定の国間における自由貿易協定などによる貿易自由化政策は互いに利害対立のより少ない相手国を選好して迅速に締結できることが挙げられる。

特定の国々間の自由貿易協定 (Free Trade Agreement、FTA) や関税同盟 (Customs Union、CU) といった地域貿易協定 (Regional Trade Agreements、RTA) による貿易の自由化は今後もますます活発する傾向にある。特に、FTA の発効件数は 1990 年代に入ってから急激に増加し始めて、90 年代の 56 件から 2013 年 7 月現在、世界全体で発行している RTA の中で FTA の件数は約 220 件を数える。このように、FTA は貿易自由化の政策として世界貿易体制の中で支配的な位置を占めるようになってきている。そして、FTA が急増している状況において、FTA の貿易および経済への影響

について、その経済効果の分析が不可欠である。

FTA などの貿易自由化の経済政策による地域経済効果については、国単位での経済効果を分析した研究が多い。その多くは特定の国々との貿易に関する関税など貿易障壁を撤廃することで各国間、産業間で相対価格の変化などによる各国経済効果の分析である。

このような一国を対象とした国単位での経済効果の分析は、国内と国外だけを区別して取り扱っており、一国内を複数の地域に分割することはしていない。それは、同じ一国内であればその国内各地域の経済構造が同一であるという仮定していることを意味する。しかし、現実では同じ国内であっても地域ごとの経済状況には相違があるのは明らかである。特に、中国のように広大な国には地域間産業構造の相違など地域間の異質性はより明白であり、地域によって経済発展段階が異なっていることなどから近年に地域間の経済格差が深刻な社会問題として取り上げられている。

そして、貿易自由化が一国内の個々の地域に与える経済効果について、仮に、一国内のどの地域も貿易の自由化から同じような影響を受けるなら、地域別の分析を行う必要性は低いだろう。しかし、上述したように同じ一国内でも地域によって生産パターンが大きく異なっているからである。生産パターンが大きく異なれば、貿易の自由化から、ある地域の生産活動はプラスの影響を受けるのに対し、別の地域の生産活動はマイナスの影響を受けるということも起こりうる。

従って、特定の国間の FTA 締結などによる貿易自由化が国内の個々の地域に与える経済効果も地域によって大きく異なる可能性が高い。また、ある地域に与える経済効果及びその地域の経済成長は国内の他地域の経済にも影響を及ぼすことになる。

このように、一国内における地域間の異質性(産業構造の相違)を前提とした場合、経済政策の経済効果をより深く理解するために国内を複数の地域に分割して分析する意義は非常に大きいと考えられる。また、各地域の産業構造の特徴と地域間の相互依存関係を対象とした分析を行う必要もあると考える。さらに、近年一国内における地域間の経済格差が重要な社会問題と認識されるようになってきていることも、貿易自由化などの経済政策による一国内の地域別経済効果分析の重要性を高めていると考えられる。

## 2. 研究課題

貿易自由化による経済効果について、多くの先行研究では特定の国間の関税など貿易障壁を撤廃することで各国間、産業間で相対価格の変化などによる各国の経済効果分析という国単位における経済効果の分析である。例えば経済企画庁(1997)、Hertel et al. (2001)、堤・清田(2002)、中島(2002)、Kawasaki(2003)の研究では、国単位における貿易自由化の経済効果について国全体にどのような経済効果を与えるかが分析されている。

しかし、貿易自由化による一国内の地域別経済効果に関する先行研究は少ない。武田・伴(2008)では貿易自由化による日本全体での経済効果と日本国内の地域別経済効果についての分析を行っている。そこで、日本が関税を撤廃するという貿易自由化のシミュレーションによって日本全体

国単位での GDP も経済厚生も上昇するという結果が得られた。これは堤・清田(2002)、中島(2002)、Kawasaki(2003)の分析と同じ結果となるが、武田・伴(2008)の日本国内の地域別の経済効果では一人当たりの GDP と経済厚生への効果について地域間でかなりの格差が生じることが確認されている。そして、一人当たり GDP の多い地域ほど貿易自由化の利益が大きく、一人当たり GDP の低い地域ほど貿易自由化による利益が小さいという結果が得られている。従って、貿易自由化は日本の既存の地域間経済格差を拡大させる方向に働いていることがわかる。

貿易自由化の経済効果は国や地域によって大きく異なってくることと近年一国（地域）内の経済格差が重要な社会問題と認識されるようになってきていることから、貿易自由化などの経済政策による一国内の地域別経済効果分析の重要性は高いと考えられる。

本論文では中国における FTA など貿易の自由化による地域経済効果をより正確に把握するため、国全体における経済効果だけではなく、さらに中国国内の個々の地域別経済効果を検討する。そして、各地域の産業構造の特性と地域間の連関構造などから生じる地域間経済格差を明らかにする。このような一国内を幾つかの地域に分割して分析を行うことは一国内を個々の地域に分割すると同時に、さらに各産業部門における地域間と産業間の相互依存関係とその変化を対象にした分析となる。従って、一国内の各地域経済状況を産業構造分析の視点から把握し、産業構造における地域間相互関係に関する分析を通じて地域間の格差発生メカニズムを明らかにすることができる。

日置(2004)では、地域間産業連関の観点から中国の沿海部から内陸部への浸透効果について分析し、地域間格差問題への示唆を導いている。その浸透効果とは、地域間産業連関を通じて、高成長地域が低成長地域に与える最終需要生産誘発効果のみに限定されている。そして、沿海部の高度経済成長がその近くの中部地域や西南地域へ与えた浸透効果はやや大きい、それより遠い西北地域への浸透効果は総じて小さいという結果が得られている。

それに対して、本論文では最初に中国多地域間産業連関表に基づいて、最終需要の各項目の中から輸出に着目して、FTA などの貿易自由化による輸出増加がもたらす経済効果についての分析を行う。そして、近年貿易自由化を進めている中国における貿易自由化による輸出増加の地域誘発波及効果及び地域経済間の相互依存関係を把握することで、その地域経済格差発生メカニズムについて解釈する。それは、地域間の生産波及効果は地域間格差発生メカニズムの要因となる可能性もあるからである。従って、地域経済格差の発生メカニズムを明らかにするために、このように地域間の生産波及効果の経路とその大きさについて数量的に分析を行う必要があると考える。

また、本論文では中国における貿易自由化による経済効果をより正確に把握するため、国レベルでの地域経済効果だけにとどまらず、国内の地域別経済効果を明らかにすることを目的とする。そのため、中国の各地域を明示的に捉えた形の応用一般均衡(Computable General Equilibrium Model、CGE モデル)モデルを作成した。ここで CGE モデルのベンチマークデータセットの基礎となっているのは、上述した輸出増加の分析と同じく中国多地域間産業連関表のデータである。この多地域間産業連関表の 8 地域、8 部門からなる地域間産業連関表をもとに、中国が輸入関税を

撤廃するという貿易自由化のシミュレーションを行い、各地域の GDP や経済厚生等への効果について分析する。

そして、CGE モデルによる地域経済効果の地域間格差において、その発生メカニズムを明らかにするためには各地域の産業構造の特徴及び地域間産業構造の相違と産業部門における地域間の相互依存関係を明らかにすることが必要とされる。そのため、本論文では各地域の産業構造の特徴から地域間の産業構造の異質性とその産業部門における格差を数量的に明らかにするための検証も行う。

中国の地域格差に関する先行研究も様々な視点からその格差の要因あるいは是正を検討している。その多くは地域間の所得水準、労働生産性、産業立地、経済政策などにおける地域間格差および是正策を検討されている。しかし、地域間経済格差には、各地域の発展段階の格差あるいは地域間による経済発展程度の差異の存在も重要な側面である。地域経済格差要因の検証について、王(2004)では経済発展は構造変化の結果であるという経済発展論の視点に立脚して、地域格差を来たす要因を検討するとき、中国の経済構造を地域別に考察することが不可欠であると述べている。そして、各地域の産業構造とその発展戦略は中国全体及び地域の経済発展に重大な影響を与え、地域経済の競争優位にとって極めて重要であると考えられる。

経済発展と産業構造の関連から、例えある地域のある産業の発展によって経済が高い成長率で発展することに対して、他の地域では経済発展が遅いという地域間で経済格差が生じる。従って、地域格差には地域の産業構造における差異も重要であり、経済発展段階の違いによって発生した格差、つまり地域間の産業構造の差異が地域間経済格差に反映されていると考える。

このように、中国の産業連関構造における地域間格差に着目するとそれらの格差をおこした要因は非常に注目する点となる。従って、上述したように中国各地域の産業構造の特徴及びその特徴における差異、つまり産業構造の格差要因分析が必要である。本論文では CGE モデルによる確認された地域経済効果の格差について、地域産業構造の特徴とその相違の視点から検討する。

### 3. 論文の構成

上記の課題に応じて、本論文は、序章、終章および本論となる第 1 章から第 5 章までの 5 つの章から構成されている。各章の内容構成は以下のとおりである。

序章では、問題意識、研究課題、先行研究と本論文の特徴と意義、論文構成などについて説明を行う。

第 1 章では、本論文の後半部分で行う分析のための基礎理論を整理することを目的として、世界貿易体制における FTA の現状、中国及びアジアに関する FTA の実態を整理して説明する。そして、FTA の経済効果に関する理論及び実証研究のレビューを行う。

第 2 章では、貿易自由化による輸出増加がもたらす経済効果について、地域間の生産波及効果の経路と大きさについて数量的に検証する。そして、地域間の生産波及効果は地域間格差発生の要因となる可能性もあるということで、近年貿易自由化を進めている中国における貿易自由化に

よる輸出増加の地域波及効果及び地域経済間の相互依存関係を把握して、その地域経済格差発生メカニズムについて解釈する。

第3章では、貿易自由化による中国の地域別経済効果について、中国が輸入関税を撤廃するという貿易自由化のシミュレーションを行い、各地域のGDPや経済厚生等への効果を数量的に検証する。そして、中国を8地域に分割した地域間CGEモデルを用いて、地域別の経済効果を明らかにする。

第4章では、貿易自由化による地域別経済効果における地域間格差発生メカニズムについて、各地域の産業構造の実態を正確に把握するため、地域産業構造の特徴及び地域間差異という構造的な異質性の一側面から分析を行う。そのため、中国と日本両国の地域間産業連関表を用いたスカイライン分析方法により、中国と日本の各地域の産業構造と交易構造を実証的な視点から分析して両国及び国内各地域の産業構造と交易構造における構造的特徴とその相違を明らかにする。

第5章では、中国における地域産業構造の差異、つまりその産業構造における地域格差について、中国各地域の産業構造の特徴から、その特徴をもたらした要因を数量的に検証する。そして、中国の各地域の産業構造における地域間格差の要因を分解し、日本と比較分析を行う。そのため、地域間産業連関表を用いて、地域間の各産業部門における構造的差異（格差）を数量化し、地域間の格差とその格差が生じる要因について論じる。

そして、終章は本論文のまとめとなる。

## 4. 要約と結論

本論文の主要な目的は、中国におけるFTAなど貿易の自由化による地域経済効果をより正確に把握するため、国全体における経済効果だけではなく、さらに中国国内各地域の地域別経済効果を明らかにすることである。分析の対象はFTAなどによる貿易自由化の静学的効果であり、多地域間産業連関表に基づく輸出増加による地域別の経済効果とCGEモデルを用いた輸入関税撤廃による地域別の経済効果という視点から検討した。そして、これら地域別の経済効果による地域間格差の発生メカニズムを地域間産業構造の特徴と差異及び相互依存関係の視点から分析を行った。各分析視点からの主要な結果をまとめると以下の通りである。

### 4.1. 輸出増加による地域経済効果の分析

輸出増加による地域別の経済効果については、個々の地域別産業部門別に与える効果を数量的に把握することで地域間波及効果における格差が明らかになった。

中国の沿海地域の輸出額が中国の総輸出額に高い割合を占めている。特に、南部沿海地域の経済発展が主に輸出産業に頼っていることから、南部沿海地域は中国の貿易自由化による輸出増加の影響を比較的を受けやすい地域であると考えられる。その背景には、沿海地域において先行的に对外开放政策の実施など沿海地域優先発展戦略によって沿海地域を中心とした外資導入が進み、労働集約型輸出志向工業を発展させたという要因があった。そして、輸出増加の地域別誘発額に関

する分析の結果、波及効果の大部分は各沿海地域に集中して、沿海地域の生産規模を拡大させ、所得を増加させたことが明らかになった。つまり、貿易の自由化により沿海地域は輸出増加という外国の生産の波及効果を受けて自地域の生産を増加させるが、内陸地域への生産波及効果は大きくないものである。

また、輸出が中国総輸出の大部分を占めている沿海地域及び輸出が GDP に高い割合を占めている南部沿海地域の輸出は経済成長を支えている一要因であることが確かである。従って、貿易自由化により増加する中国の輸出にもこれらの地域における輸出増加がより高い割合を占めるだろう。そして、貿易自由化による輸出の増加から特定の地域の輸出が増加して、その波及効果が沿海地域に集中して、内陸地域への効果が小さいとすれば、こうした輸出増加が沿海地域と内陸地域間の格差を一層拡大させることになる。これも、中国における地域格差発生メカニズムの一側面となるであろう。少なくともこの地域間産業連関表における産業構造及び交易構造のもとでは、貿易自由化による輸出増加が地域間格差を拡大させることを示している。

このような中国における地域格差を縮小するためには、地域産業構造と地域間交易構造を改善させなければならないと考える。そして、沿海地域の生産波及効果を各内陸地域へ向けるには、内陸地域から沿海地域への移出或は海外への輸出を増加させることが考えられる。そのため、内陸地域の輸送インフラ整備及び先端的な生産技術を導入して競争力の高い製造業部門の育成が重要ではないかと考える。

## 4.2. 貿易自由化による地域経済効果の分析

CGE モデルによる中国が輸入関税を撤廃するという貿易自由化のシミュレーションを行った。その結果、貿易の自由化によって国全体として利益となるが、地域別の経済効果には地域間の格差が生じることが確認された。中国の国全体における効果については、各地域の各変数の変化額と一人当たりの変化額の合計額から読み取れる。国全体の GDP と厚生について、GDP が約 24.64% の増加で 1 兆 5,818 億元の増加で、経済厚生の上昇率が 31.58% となり、等価変分 が 1,914 億元であることが確認された。つまり、貿易自由化により中国の国全体としてはプラスの GDP 効果とプラスの経済厚生の効果が生じるという結果となった。

貿易自由化による地域別の GDP 効果について、一人当たり GDP の増加額が最も多いのは南部沿海地域で 1 万 9,224 元である。それに対して、増加額が最も少ないのは北部沿海地域となり、マイナス 1,617 元である。また、一人当たり GDP の増加している地域が南部沿海と北部直轄市地域となっている。それは、一人当たり GDP のより高い地域が貿易の自由化によってより高い利益を得ていることになる。つまり、貿易の自由化は中国各地域間の既存の格差をさらに拡大させるということが言える。また、貿易自由化による地域別の経済厚生の効果について、一人当たり等価変分において南部沿海地域（1 万 3,652 元）と中部地域（53 元）は上昇して、それ以外の地域では減少となっている。減少している地域の中では、北部直轄市以外の一人当たり GDP のより高い各沿海地域の減少は内陸地域に比べてより小幅な低下となっている。このように、貿易自由化に

よる各地域への GDP 効果と経済厚生効果には地域間で格差が生じていることが確認できる。

また、GDP 効果と経済厚生効果以外の変数に対する効果について、各地域の消費、貯蓄、要素価格への効果について以下の通りである。まず、各地域の効用(または厚生)の変化率は各地域の等価変分の動向と同様である。次に、消費の変化率と貯蓄の変化率は、東北、北部沿海と西北地域では減少となり、その他の地域では増加していることがわかる。消費と貯蓄の減少(増加)が地域の GDP に影響を与えて、一人当たりの GDP を減少(増加)させていると考えられる。特に、南部沿海地域ではその変化率が他の地域に比べて非常に高いことによって地域間の格差をかなり広げていることになる。また、労働と資本からなる生産要素の価格の変化率において、両方とも東北、北部沿海と西北地域では減少して、それら以外の地域では増加している。そして、各地域において生産要素価格の変化率が消費と貯蓄、GDP の変化率と同じ動向であることがわかる。そのため、貿易自由化によって生産要素価格の変化に地域によってかなり大きな差が生じていることが地域の消費と貯蓄に影響して消費と貯蓄の地域間格差を生み出し、地域間格差に繋がっていると考えられる。

#### 4.3. 各地域経済の産業構造の特性

第四章ではこうした貿易自由化による地域別経済効果における地域間格差発生メカニズムについて、各地域の産業構造の実態を正確に把握するため、地域産業構造の特徴及び地域間差異という構造的な異質性の一側面から分析を行った。そして、中国の地域間産業連関表を用いたスカイライン分析方法によって、中国の各地域の産業構造と交易構造を実証的な視点から分析して各地域の産業構造及び交易構造における構造的特徴とその相違について検討した。また、中国のスカイラインと日本のスカイラインを比較することによって、地域産業構造及び地域経済発展の一般的な関係についても検討した。

そして、中国のスカイラインチャートは日本のそれに比べてその凸凹が激しいという特徴がわかる。日本のスカイラインチャートには農林水産部門から鉱業と各製造部門にかけてほぼ右上がりの直線となり、特に第三産業部門では自給線に近い一定の直線であるという特徴があることが読み取れる。スカイラインチャートの棒の横幅に表される国内最終需要を満たすために必要な生産額割合に関して産業部門別の割合では、中国の第一次産業と第二次産業が全産業部門の 60%以上を占めるという特徴がわかる。一方、日本の場合は農林水産と鉱業部門の割合が約 1.4%、各製造業部門が約 30%を占めて、第三次産業部門が 60%以上を占めているという特徴が確認できる。このように、両国の産業部門構成比率が大きく異なっていることがわかる。

また、日本の第二次産業の自給率が高いことと、第三次産業のスカイラインがほぼ自給線の近傍にそろっていることがわかる。それに対して中国の場合は第二次産業の自給率が低く、第三次産業の自給率が高いという両国の産業構造の相違がわかる。つまり、両国の自給率において、日本の多くの産業では国内最終需要を上回る自国内生産や調達を達成していることと、多くの輸出をしていることである。一方、中国の場合は多くの産業部門が国内で生産をすることと同時に輸



出入も行っているということから加工貿易が存在していることが確認できる。

さらに、中国における各地域の産業構造と交易構造において各地域間の相違が大きいことが確認できる。各内陸地域に比べて、各沿海地域の方が繊維産業、電気機械・器具製造、電子・通信設備製造の生産額の割合が高い。そして、自給率においても内陸地域が100%を下回っている産業が多いのに対し沿海地域は100%を大きく上回っており、輸出及び移出の比率が高いことが分かる。中部地域と各沿海地域以外の地域においてほとんどの産業部門の自給率は100%を下回っており、中国国内の他の地域からの移入を加えることで100%を上回り、輸入よりも他地域からの移入のほうが大きいという構造になっている。即ち、内陸地域は沿海地域や自地域内との交易を通じて自地域内の需要を満たしていることが分かる。地域間格差の背景には、こうした地域間の産業構造や交易構造の相違が影響していることが推測される。宮川（2003）では、中国国内に労働集約型産業と資本集約型産業が併存していることを挙げて、中国国内に発展段階の違う国が存在しているかのようであるとして各沿海地域と各内陸地域の発展段階の違いを指摘している。

そして、日本の各地域における産業構造の特徴については地域ごとに大きく異なっていることが確認された。それは中国の場合と同様であるが、中国では日本のケース以上に地域間産業構造に大きな差異があることがわかる。これは一国内の各地域を対象した地域産業構造分析の必要性を示唆していると考えられる。しかし、日本の各地域のスカイラインにおいて、ほとんどの地域では産業部門の構成比率が類似しているという特徴がある。北海道と東北地域以外の地域においては農林水産業と鉱業部門の第一次産業部門の自給率が相対的に低い。また沖縄地域においてほぼ全産業部門の自給率が低いということが確認できる。

中国の各沿海地域の産業構造が日本の中部と中国地域の構造と類似して、第一次産業部門の自給率が製造業部門の第二次産業部門の自給率より低く、地域間の移出入と外国との輸出入を多く行っていることがわかる。各沿海地域の経済発展においては外国と国内の他地域に依存して達成しているといえる。一方、中国の東北地域、西北及び西南地域は日本の北海道地域と類似している。これらの地域では、第一次産業部門の自給率が製造業部門より高く、地域間と外国との移出入と輸出入の交易関係の割合が小さいという傾向がある。このように、一人当たりGDPの低い地域ほどその産業部門の交易構造において、地域間や外国との交易関係の割合が小さく、第一次産業部門の自給率が高いことが確認できる。特に、貿易の自由化によって、外国への依存度が高い沿海地域にとってはその利益が内陸地域を上回る可能性が高いことがわかる。従って、地域産業構造の特徴及び交易構造が地域間格差に影響を与えていることを示唆していると考えられる。

#### 4.4. 産業構造における地域間格差の要因分析

第五章においてこうした中国における各地域の産業構造の特徴とその差異、つまりその産業構造における地域間格差について、その要因を数量的に検証した。そのため、地域間産業連関表を用いて、地域間の各産業部門における構造的差異（格差）を数量化し、地域間の格差とその格差が生じる要因を分解して分析を行った。

その結果、まず、一般的傾向として、中国の南部沿海地域と日本の関東地域では農業と鉱業部門の割合がその他の地域に比較して小さいことがわかる。また、南部沿海地域と関東地域以外の地域では、これら産業の他地域への移出効果が大きく計測される。そして、南部沿海地域の軽工業と重工業では他地域よりその割合が大きい。それは、主に輸出と投入係数の効果の寄与が大きいためであることが確認できる。一方、日本の関東地域の製造業では、他地域と比較して、電気機械および輸送機械(中部と中国地域は例外)の割合が大きい。これは、輸出及び移出の大きさと、移入の少なさが要因である。

そして、全ての産業における各要因の構造的特徴として、南部沿海地域の消費需要による寄与が他地域より低いことがわかる。そのため、南部沿海地域に比べて他の地域は域内の消費需要に多く依存している。また、南部沿海地域の輸出効果の寄与が他地域より大きいことが全ての産業部門において確認された。それは、中国の南部沿海地域は主に外国への輸出需要に大いに依存していることがわかる。製造業において日本の関東地域では輸出の割合が他地域より大きく、海外からの輸入への依存度も大きい。しかし、国内での移出入を見ると、国内他地域への移出の重要度はその他地域に比較して小さく、その他地域からの移入への依存度も小さい。つまり、南部沿海地域も関東地域も国内の他地域に比較して、生産された財の供給先に海外との接点が多いことがわかる。

このように、海外へ輸出について、藤川(1998)では日本の輸出競争力の強い産業の多くは、関東地域を中心に都市圏に集中しており、これ以外の地域では一定程度の域内完結性のある産業連関構造を作っていない。これが、戦後の総合開発計画が残したひとつの問題点であると述べている。同じく、中国においても南部沿海地域を優先した政策の下で、輸出競争力の強い産業の多くは南部沿海地域を中心に沿海地域に集中しているといえる。特に、南部沿海地域は輸出需要の依存が国内の他地域より高いことが確認できる。一方、内陸地域ではこうした輸出競争力が相対的に弱いため、南部沿海地域より輸出需要が低く、逆に消費需要と移入及び輸入依存度が大いに寄与していることが確認された。従って、地域産業における輸出競争力が南部沿海地域とその地域間における格差の生じるひとつの共通要因となっている。

製造業において南部沿海地域の軽工業と重工業の割合と輸出の寄与が他地域より高いということが貿易の自由化による地域間格差に反映されていると考える。特に、加工貿易の割合が高いという中国の貿易において、輸入関税の撤廃による輸入の増加がさらに輸出を増加させることで地域の経済成長を促進させることが考えられる。よって、輸出競争力が相対的に弱い地域と強い地域間の格差を一層拡大させる可能性が高くなる。そして、こうした中国の地域間格差を是正するには、内陸と海外との貿易の促進、中間投入構造及び他地域への移出構造などの高度化を推進する必要がある。

しかし、中国における地域間の経済格差には産業構造の差異の要因だけではなく、様々な要因が複雑に絡みあって引き起こされていると考えられる。従って、貿易自由化政策が主要な原因であるとは限らない。また、貿易の自由化のみによって地域間経済格差を是正できることでもない

と考える。

#### 4.5. 結論

本論文では、貿易自由化による経済効果について、国単位に計測すればプラスの効果を与えるが、国内の地域別の経済効果ではプラスの効果が特定の地域に集中していることがわかる。従って、貿易自由化が地域間経済格差に影響を与え、地域間経済格差を拡大させるような効果を持っていることが確認された。そのため、FTA など貿易自由化の政策において、経済格差の是正が求められている状況では望ましい政策であるとは言えない。FTA などの貿易自由化の経済政策の実施と共に、各地域の産業構造の特徴を考慮して、上述のように地域産業構造と地域間交易構造を改善させなければならない。地域間や外国との交易関係の割合（移出入率、輸出入率）の低い内陸地域の輸送インフラ整備及び競争力の高い製造業部門の育成が必要となる。そして、近年中国において西部大開発と東北振興政策をはじめとする内陸地域におけるインフラ整備、産業育成及び対外貿易を拡大させるための規制緩和などの様々な地域発展を促進させる政策が実施されている。そして、これらの地域発展政策が浸透することによって、中国の各地域における産業構造及び交易構造が変化することになるだろう。新たな産業構造のもとで地域間格差が縮小するようなメカニズムが形成すれば、地域の経済成長に繋がるだろう。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は中国における貿易自由化が中国各地域に及ぼす経済的効果を数量的に明らかにすることを目的としている。中国全体を8地域に分割した地域間産業連関データを用い、産業連関分析、応用一般均衡分析の手法により貿易自由化の所得、雇用、経済厚生、消費、賃金、資本価格などに与える影響を計測している。計測結果と各地域の産業構造、需要構造との関係をスカイラインチャート分析、乖離分析の手法を応用して明らかにしている。

重要な結論として貿易自由化が既存の地域間格差を拡大する傾向が強いことを明らかにしている。貿易自由化により恩恵を受ける地域はより豊かな地域であり、恩恵を受けることの少ない地域、あるいは自由化によりむしろ損失を蒙る地域がより所得の低い地域であることを示している。この結論の一般性を確かめるために、生産や消費の代替の弾力性、各地域と中央政府との財政移転措置、地域間労働の移動の度合い、交易条件の変化に関して異なる前提条件でのシミュレーションも行い、どの前提の下でも同じ傾向の結論が導かれることを確認している。特に内陸の東北地域、西北地域は貿易自由化により損失を蒙る可能性が強く、損失を相殺する政策との組み合わせの重要性が含意される。地域間格差拡大の理由として、より豊かな地域が内需よりも外需への依存度が高く、地域産業構造もこの違いに対応しているものであることが示されている。

貿易自由化の効果を応用均衡分析により分析する手法は確立しているが、効果の地域格差に注目し

た研究は少なく、中国における政策効果の地域間格差の分析に応用したものこれまでにない。また多くの労力を払って、関税、所得税、生産税、増値税、人口のデータを産業連関表に組み合わせて既存の中国地域間産業連関表を補完し、統合的な社会会計表を整備したことは高く評価される。これにより、従来と比べてより広範な異なる前提の下で、貿易自由化を含む諸政策の地域効果を分析することが可能になった。特に中国社会会計表を地域間労働移動を組み込みうる形で整えて応用一般均衡分析を行なった試みは既存の中国地域経済分析の範囲を一段と拡張した貴重なものである。

章をまたがる記号の統一、分析結果の文章表現などに改善が望まれる点があるが、以上の諸点にかんがみて、著者は自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力と学識を有することを示している。よって、本論文は、博士（国際文化）の学位論文として合格と認める。